

令和6年度予算の概要

健

令和6年（2024年）1月30日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	特別会計予算の概要	39
令和6年度予算のポイント	2	企業会計予算の概要	40
一般会計予算の概要	10	III 資料	42
扶助費・建設費の推移	11	令和6年度各会計予算総括表	43
市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況	12	一般会計款別内訳表	44
中期財政フレーム	13	目的税等の使途について	45
II 主な事業	14		
子ども・子育て支援	16		
G X ・脱炭素、経済活性化	22		
ウェルネス、ユニバーサル	32		
安全・安心	35		
市民生活を支えるための取組	37		

注1：この資料に記載している事項については、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

注3：この資料中の前年度予算額は、当初予算と肉付予算の合計額（令和5年第2回定例市議会補正後の予算額）です。

I 予算の概要

令和6年度予算のポイント

市長3期目 最初の本格予算

予算編成の考え方

- ①「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」・「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の実現に向けた、[秋元市長3期目の最初の本格予算](#)
- ②アクションプラン2023に掲げた各事業に対して重点的に資源配分を行い、[子ども・子育て支援の拡充](#)をはじめ、ほぼ全ての計画事業をスタート
- ③さらに、札幌のポテンシャルを最大限に発揮するため、[GX・脱炭素の取組を加速化](#)
- ④これらにより、まちづくりの重要概念である、[ウェルネス、ユニバーサル、スマート](#)に基づく取組を着実に推進
- ⑤加えて、[市民生活を支えるため、物価高騰・人材不足への対策](#)を積極的に計上

予算の柱

子ども・子育て支援

GX・脱炭素、経済活性化

ウェルネス（健康）、ユニバーサル（共生）

安全・安心

市民生活を支えるための取組

（物価高騰対策、人材確保・人材育成）

※アクションプラン2023：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023。プランに掲載した計画事業（599事業）のうち、令和6年度時点で584事業を実施。

※GX（グリーントランスフォーメーション）：化石燃料をクリーンエネルギーに転換して、脱炭素化社会を構築する取組

※スマート：まちづくり戦略ビジョン・戦略編において、ウェルネス、ユニバーサルとともに重要概念の1つとしてスマート（快適・先端）を設定。

令和6年度予算では、GX・脱炭素、経済活性化、安全・安心等の各分野に関連事業費を計上している。

予算規模

◆一般会計 当初予算計上額 **1兆2,417億円** (対前年度比▲0.2%)

◆全会計 当初予算計上額 **1兆9,310億円** (対前年度比+1.5%)

令和6年度一般会計予算は、「アクションプラン2023」に掲げた各事業を重点的に計上した一方、新型コロナウイルス関連の事業費が減少したことにより、**過去2番目の予算規模**

◆令和6年度予算は、「16か月予算」(※)として、令和5年度補正予算の経済対策等と一体的に編成

一般会計予算規模 **1兆3,000億円** (対前年度比+2.9%)

全会計予算規模 **1兆9,923億円** (対前年度比+3.6%)

※ 16か月予算: 令和6年度当初予算に、令和5年4定補正及び令和6年1定補正のうち、国の経済対策関連経費に係る経費を含んだもの

各会計予算額

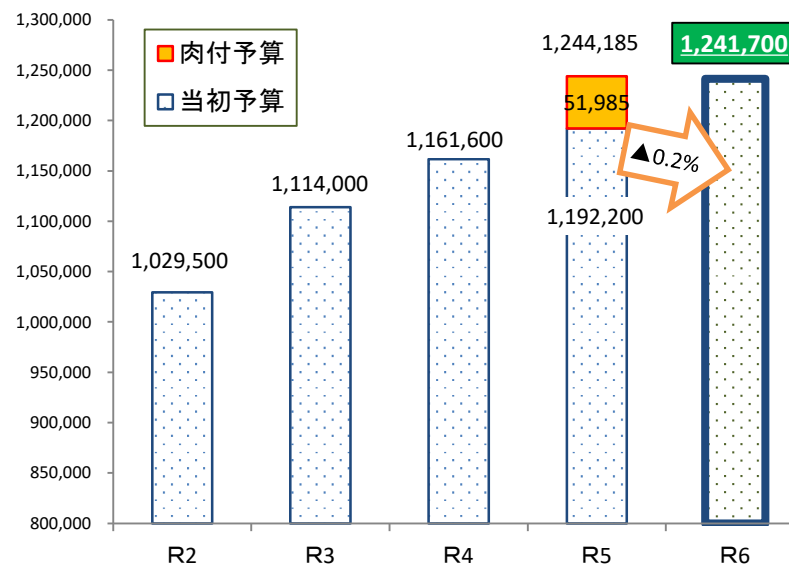
(単位: 百万円、%)

	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	1,241,700 〈1,299,986〉	1,244,185 〈1,263,726〉	▲2,485 〈36,260〉	▲0.2 〈2.9〉
特別会計	396,593	384,109	12,484	3.3
企業会計	292,703 〈295,677〉	273,294 〈275,816〉	19,409 〈19,861〉	7.1 〈7.2〉
総計	1,930,996 〈1,992,256〉	1,901,588 〈1,923,651〉	29,408 〈68,605〉	1.5 〈3.6〉

〈 〉内は、前年度の4定補正及び1定補正のうち、国の経済対策関連経費を含む額

一般会計予算規模の推移

(単位: 百万円)





子ども・
子育て支援

子どもを生き育てやすく、 子どもたちが安心して生活できるまちへ！

子育て世帯の負担軽減

- ◆医療助成関連 **拡充** (11,196百万円) P.16
中学生の通院費、住民税非課税のひとり親家庭の親の通院費等を医療助成の対象に追加
- ◆妊娠・出産包括支援 **拡充** (189百万円)
保健師・助産師等による妊娠期の面接や産後ケア事業の充実など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施
- ◆病児・病後児保育 **拡充** (112百万円)
病気の子どもを一時的に預かる施設を拡充
- ◆第2子以降の保育料無償化 **拡充**
(無償化拡大による負担軽減額 460百万円) P.17
多子世帯の保育料を軽減するため、年収や兄弟姉妹の年齢差に関わらず、第2子以降の保育料を無償化



保育・教育の環境整備

- ◆冷房設備関連 **拡充** (1,517百万円) P.18
子どもたちの快適かつ安全な環境を整えるために、学校や保育施設等における冷房設備の整備を推進
整備着手：市立学校・園110施設程度
設置補助：私立園55施設
- ◆学校施設整備関連 **拡充** (11,034百万円) P.19
学校施設の新改築、増築、長寿命化改修
- ◆児童会館整備 (235百万円)
学校施設の新改築に伴う児童会館の整備等
令和7年度開校・開館予定：義務教育学校定山溪学園・児童会館
- ◆保育所等整備 (2,261百万円)
老朽化した施設の更新や、認定こども園への移行促進
改築3園、移行4園



子どもを見守る体制を強化

- ◆いじめ対策関連 **拡充** (441百万円) P.20
・児童生徒、保護者との面談、教職員への助言や校内研修等を実施するスクールカウンセラーの配置時間を拡充
・担当校を巡回訪問し、教職員への助言や、会議に参加し適切な支援につなげるためのスクールソーシャルワーカーの体制を強化
・1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入
・子どもに対する支援を担当する部局との連携強化
- ◆児童相談所機能拡充 **拡充** (829百万円) P.21
・令和7年度中の開所に向けた(仮称)第二児童相談所の整備
・社会的養護を利用している子どもを対象とした意見形成・表明支援を実施
- ◆子どもの貧困対策推進 **拡充** (33百万円)
子どもコーディネーターを増員し、困難を抱える子どもや家庭を早期に把握することで、必要な支援へのつなぎを実施



G X ・ 脱炭素
経済活性化

活力あふれる持続可能なまちへ！

G X 投資や脱炭素化を強力に推進

◆ G X 投資推進 **新規** (183百万円) P.22

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、日本の再生可能エネルギー供給基地の実現や、世界中からGXに関する資金・人材・情報を北海道・札幌に呼び込むための取組を推進

※ Team Sapporo-Hokkaido (チーム サッポロ ホッカイドウ)

上記の取組を推進するために設立された、札幌市・北海道、金融庁・経産省・環境省などの省庁、金融機関、大学、道内経済界、エネルギー関連事業者等の21機関で構成する団体

◆ 海外投資誘致関連 **拡充** (89百万円) P.23

海外からの企業進出や投資を誘致するため、札幌市の魅力を海外企業・外資系企業等に発信するとともに、受け入れ体制を整備

◆ 水素利活用促進 **拡充** (226百万円) P.24

・水素需要の拡大に向けたFCトラック・FCバスの導入実証実験や燃料電池の導入支援
・旧中央体育館跡地に水素ステーションを整備する事業者への補助等

※ FC (Fuel Cell=燃料電池)

水素と酸素を化学反応させて、発電する装置



◆ 脱炭素化推進関連 **拡充** (1,173百万円) P.25

・市内の脱炭素化を強力に推進するため、市有施設での太陽光発電設備の設置準備や、事業者が太陽光発電設備等を導入するための補助等
・住宅における空調・給湯機器のエネルギー源の転換を図るため、市民向け補助を実施

新たな企業や価値の創出による札幌経済の活性化

◆ スタートアップ・エコシステム構築 **拡充**

(605百万円) P.26

・新しい分野を切り開き、成長を目指すスタートアップを支援するため、一次産業・食、環境・エネルギーなどの重点分野を推進するマネージャーの設置をはじめ、起業支援プログラム等を実施
・金融機関や関係企業と共同出資し、スタートアップに投資するファンドを設立



◆ 企業立地促進関連 **拡充** (1,220百万円) P.27

・市内に企業の本社機能やIT企業等を誘致するため、首都圏でのPRや立地企業への補助を実施
・半導体関連産業の集積に向けた調査・検討、大学生向けのワークショップ開催など、半導体関連の人材育成を推進



◆ スノーリゾート推進 (161百万円)

都市型スノーリゾートとしての世界的ブランドの確立に向けた、冬季観光コンテンツ造成に対する補助等

世界へつながる新たな顔づくり

◆北海道新幹線推進

北海道新幹線の札幌延伸工事費等の一部負担及び各種PR事業の実施



(5,080百万円)

◆札幌駅交流拠点まちづくり関連

札幌駅周辺の交通円滑化や南口駅前広場などの検討を行うほか、北5西1の市有地の売却収入を基金に造成

(28,846百万円) P.28

◆北5西2地区バスターミナル整備

北5西2地区において、札幌駅周辺の再開発と一体的に行われる市内路線の交通ターミナル整備を支援

(136百万円) P.28

◆新幹線札幌駅東改札口整備関連

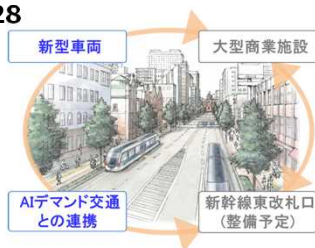
北海道新幹線の札幌駅に東改札口を設置するための実施設計及び杭工事等



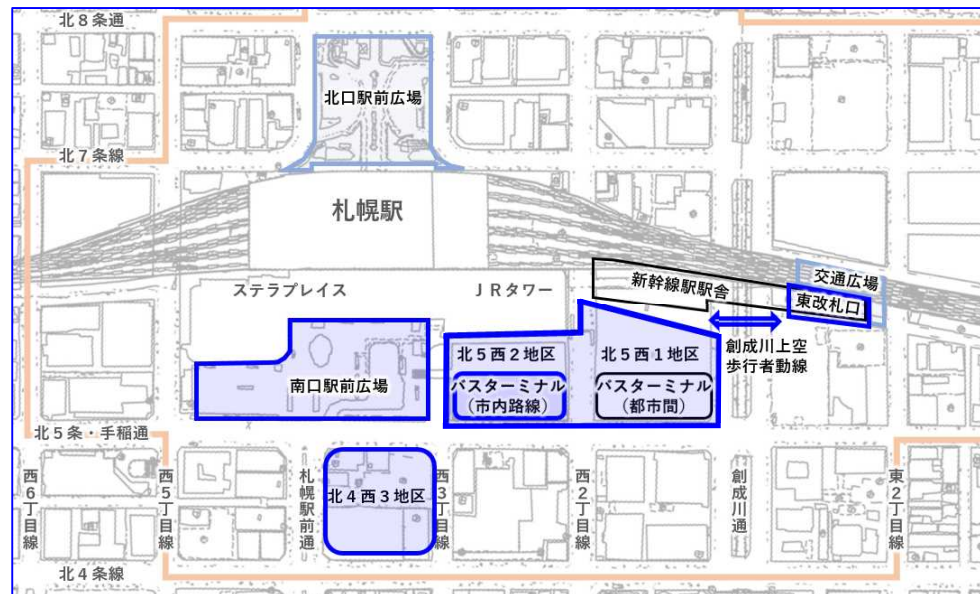
(242百万円) P.28

◆公共交通システム検討 (157百万円) P.28

新幹線札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の開発等を踏まえ、創成川以東地域などのまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた検討・準備



◆札幌駅周辺事業の位置図



◆再開発関連 (6,606百万円) P.29

民間投資を最大限活用しながら、札幌駅交流拠点及び大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用及び都市機能を更新



北5西1・西2地区



北4西3地区



大通西4南地区



健やかに暮らし、誰もがいきいきと自分らしく活躍できるまちへ！

心も体も健やかに

◆**ウェルネス推進** **拡充** (31百万円) P.32
 若年層や働く世代など、自分の健康状態(ウェルネス)に無関心な層に向け、民間企業等と連携しながら、それぞれのライフスタイルに合った効果的な情報発信を実施



◆**高齢者健康寿命延伸** **拡充** (726百万円) P.32
 健康寿命延伸に向け、高齢者の健康づくりや社会参加を後押しするための新たなポイント制度の実施に必要なシステム構築等



◆**健康寿命延伸のための食育推進** (14百万円)
 中・高校生を対象としたお弁当レシピコンテストや食育ボランティアの活動支援など、子どもから高齢者まで、それぞれの世代の特性に応じた食育の取組を推進

◆**認知症疾患医療センター運営** **新規** (15百万円) P.33
 認知症医療体制の中心的な役割を担う医療機関を認知症疾患医療センターに指定し、認知症の方やその家族がより一層安心して地域で暮らせる環境づくりを推進

自分らしく活躍できるまち

◆**各種施設のバリアフリー化関連** **拡充** (5,619百万円) P.34
 誰もが安心して快適に利用できるよう、市有施設や宿泊施設、中小規模の民間公共的施設等のバリアフリー化を推進

- 市有施設のバリアフリー改修 工事2施設 (厚別区役所、厚別区民センター)
- 地下鉄駅のエレベータ設置 工事2駅(新さっぽろ・大谷地)
- 地区センターの多目的トイレ改修 工事2か所(北白石・藤野)
- 民間公共的施設(物販・飲食店、診療所等) 工事費補助20か所
- 民間宿泊施設 工事費補助 共用部3施設、客室3施設
- 学校のエレベータ・バリアフリートイレ等設置 工事44校
- 公園トイレのユニバーサルデザイン化 工事3か所
- 歩道のバリアフリー化 整備予定延長7km

◆**ユニバーサル推進** (24百万円) P.34
 誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みになる共生社会の実現に向け、分野横断的に様々な取組を推進

◆**障がい者DXリスキリング事業** **新規** (12百万円)
 ・障がいのある方の活躍の場を拡大するため、働きながらICTスキルを習得できるリスキリング講座を実施
 ・官民連携でリスキリングに取り組む協議会を設立



※**リスキリング** 業務上で必要とされる新しい知識やスキルを習得すること

◆**アイヌ伝統文化振興関連** **拡充** (133百万円)
 ・大通交流拠点地下広場にアイヌ伝統文化のPRや工芸品販売を行う常設コーナーを設置
 ・アイヌ文化交流センターの機能強化と集客促進を実施



安全・安心

いつでも安全・安心に暮らせるまちへ！

安全・安心なまちづくり



◆鳥獣被害対策関連 **拡充** (115百万円) P.35

【ヒグマ対策】

- ・ドローンの活用や、草刈りなどの市民活動の支援強化による市街地への侵入対策
- ・春期管理捕獲の実施地区の拡大など出沒への対応
- ・市民のヒグマへの意識醸成に向けた事業の実施等

【エゾシカ対策】

- ・農林業被害や交通事故等を軽減するため、個体数管理に向けた市内のエゾシカ生息状況の把握や捕獲の実施

- ・捕獲後のエゾシカの新たな処分方法の確立や電気柵の新設等に対する補助を実施

【その他対策】

アライグマなど特定外来生物の捕獲を実施

◆救急医療の体制強化関連 **拡充** (1,947百万円) P.36

- ・救急医療体制を安定的に確保し、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられるようにするため、夜間急病センターの運営、休日・夜間等の当番医療機関・拠点病院等への補助を実施
- ・救急患者をより迅速に搬送するため、救急隊から医療機関への傷病者情報の適時伝達を可能とする救急隊アプリの導入や、救急隊1隊を増強

災害の発生に備えた取組

◆中央区複合庁舎整備・災害対策本部機能強化 **拡充** (6,328百万円)

令和7年2月に供用開始予定の中央区複合庁舎の整備に併せて本庁舎が被災した場合の災害対策本部代替施設の整備

◆防災・減災DX推進 **新規** (20百万円)

気象データ等をもとに、風水害の危険性を予測するシステムの導入

◆備蓄物資整備 **拡充** (174百万円)

避難所での良好な生活環境確保のため、各避難者の需要に応じた食料や日用品などを導入するほか、ストーブ等の備蓄による寒さ対策の強化

◆土砂災害及び雪害対策 **新規** (89百万円)

土砂災害や雪害対策に向けた資機材の整備や消防学校における土砂災害訓練施設の整備

雪対策



◆除雪費関連 (27,564百万円)

【道路除排雪】

市民の冬の暮らしを守るため、計画的な除排雪と雪堆積場の管理に加え、道路状況や降雪状況に応じて臨機に対応

【持続可能な雪対策】

- ・除雪作業日報等の電子化や、1人乗り可能な除雪車の確保による除排雪作業の効率化・省力化
- ・広報啓発による担い手確保、市民・企業との協働の取組などを引き続き推進

【雪対策施設整備】

東部水再生プラザの処理水を活用した新たな融雪施設の整備 (R7年度試験運用・R8年度本格運用予定)

市民生活を支えるための取組

物価高騰対策

総額502億円

◆札幌生活応援プレミアム商品券事業 (4定補正2,305百万円)

市民生活の支援及び地域経済の活性化を目的としたプレミアム付き商品券の発行



◆物価高騰対応臨時給付金 (4定補正25,269百万円)

住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円の臨時給付金を支給

◆低所得者支援及び定額減税補足給付金 (1定補正19,594百万円)

定額減税(1人あたり4万円)しきれない方や低所得の子育て世帯等に対し各種給付金を支給

家計の負担軽減

・介護保険料の負担軽減(当初 2,086百万円) P.39
介護給付費準備基金を活用して令和6~8年度の保険料を令和5年度の水準に据え置き

基金を活用しない場合 6,318円/月



基金活用後の保険料 5,733円/月(標準世帯・1人当たり)



・学校給食等食材費高騰対策 (4定補正932百万円)
食材費の高騰影響分を公費負担し、保護者負担額を据え置き

人材確保・人材育成

◆人手不足業界における人材確保対策 新規 拡充 (666百万円) P.37

【医療・福祉】

- ・介護人材の確保や定着支援のための研修等の実施や、介護ロボット、ICT導入等により生産性向上を目指す事業者を支援
- ・障がい福祉サービス事業所等の安定的運営確保のため、キャリアパス制度導入支援や就職ガイダンスを実施
- ・保育施設が新卒者等へ支給する「就職支度手当」に対する補助

【運輸・建設業】

- ・バス運転手の確保に向けた免許取得補助等
- ・大型免許等の取得や、就職支援サイト掲載に必要な経費の補助等
- ・建設産業の担い手を育成・支援する取組のほか、ICT活用に向けた研修の実施

【その他】

- ・製造業を対象とした若年層への魅力発信や、女性の受入に向けた施設整備への補助等
- ・IT・バイオ・半導体、観光人材の育成に対する支援を実施



◆将来を見据えた人材確保対策 新規 拡充 (1,569百万円) P.38

【市内人材の発掘】

- ・高齢者や子育て中の女性など多様な人材の就職支援
- ・障がいのある方の活躍の場を拡大するため、ICTスキルを習得できる講座を実施【再掲】

【道外・海外の人材活用】

- ・UIJターン、地元定着支援
- ・国際ビジネス人材育成
- ・帰国・外国人児童生徒教育支援



【次代を担う人材育成】

- ・子どもの職業体験活動推進
- ・外国語指導助手(ALT)の配置増員



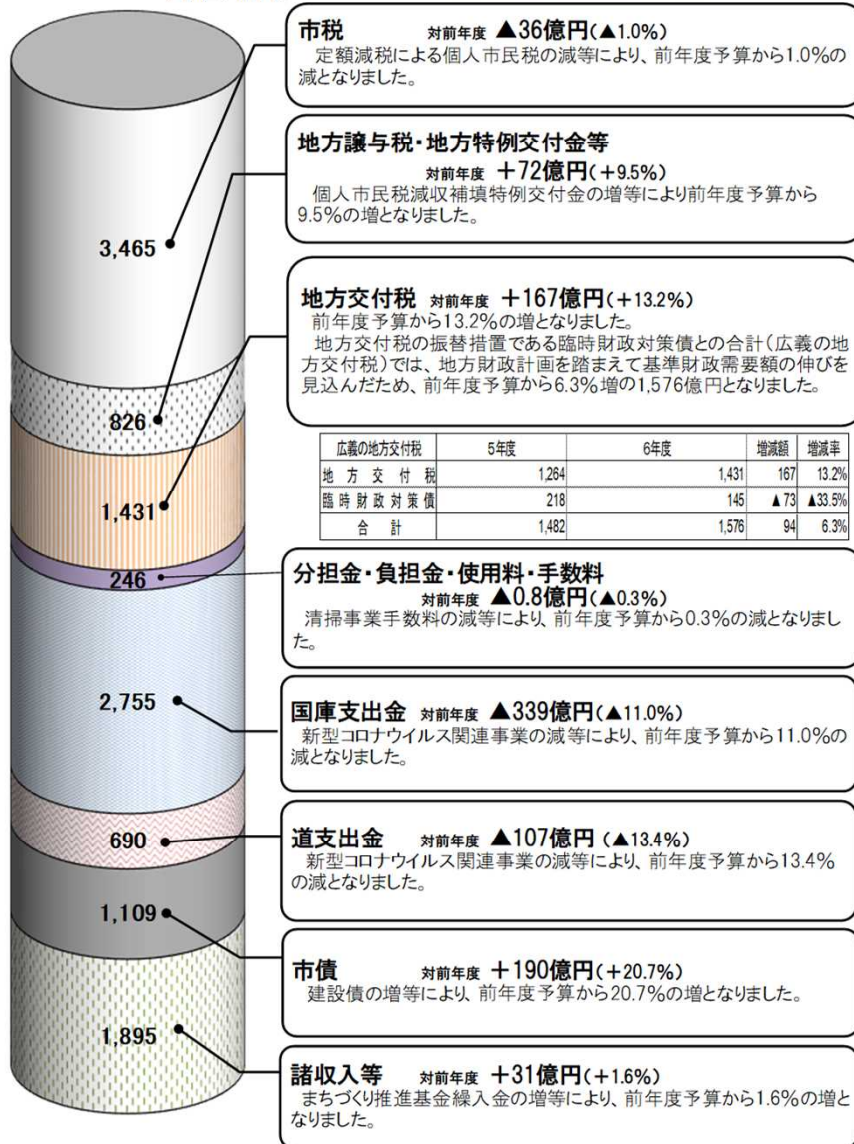
【市内中小企業等に向けた人材確保支援】

- ・合同企業説明会や、インターンシップの実施
- ・テレワーク導入や、人材確保を支援する窓口の運営等

一般会計予算の概要

歳入 総額 **1兆2,417億円**

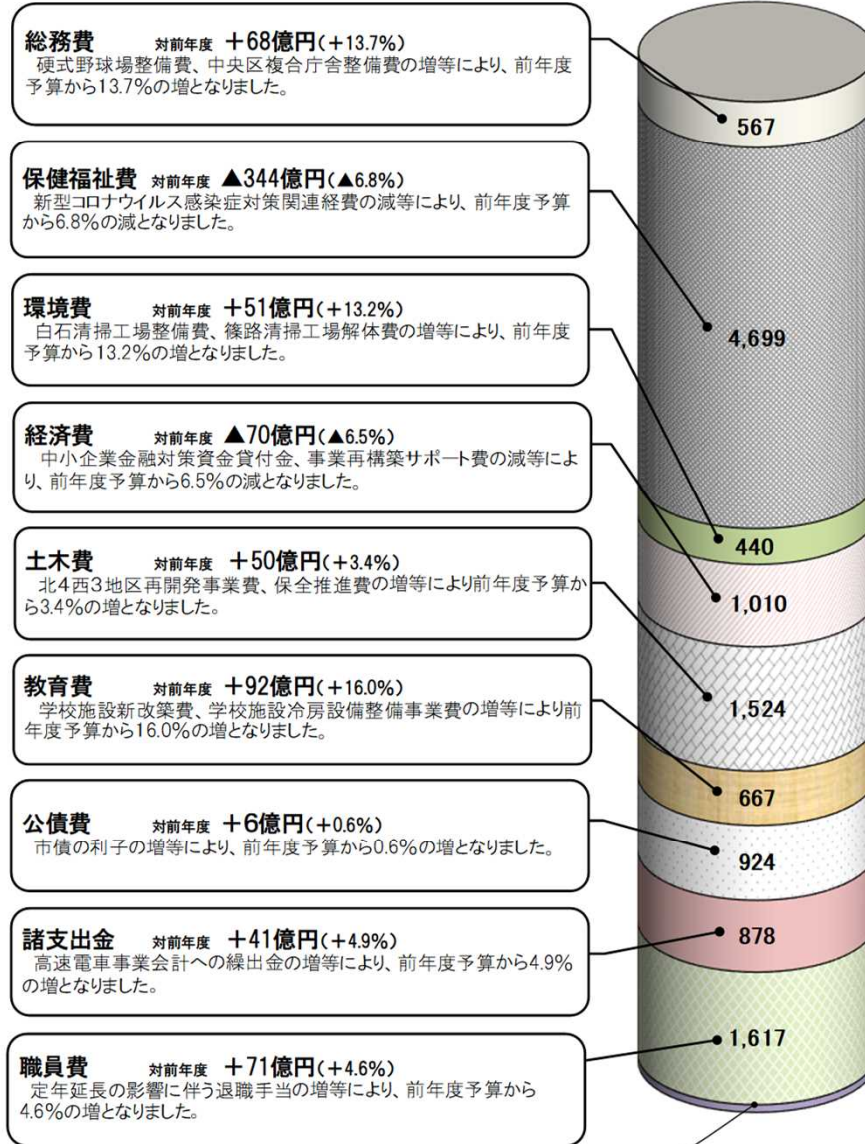
(単位: 億円)



対前年度 ▲25億円(▲0.2%)

歳出

(単位: 億円)



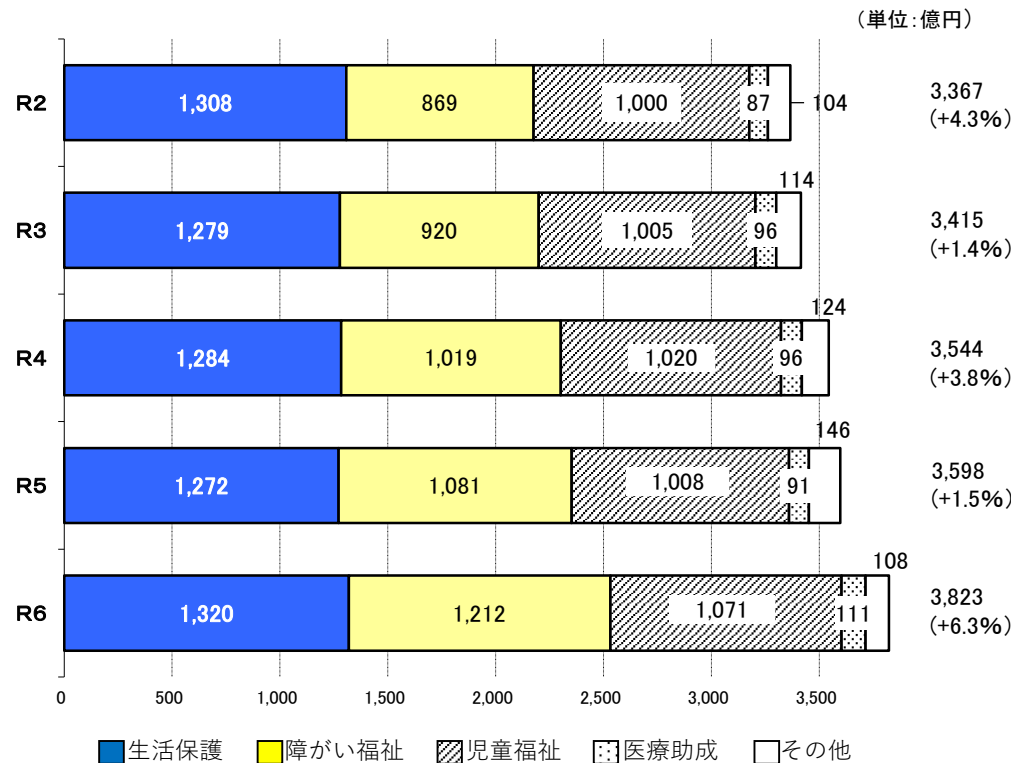
その他 93億円

扶助費・建設費の推移

扶助費

○障がいのある方への支援の充実、児童手当や生活保護費などにより増加

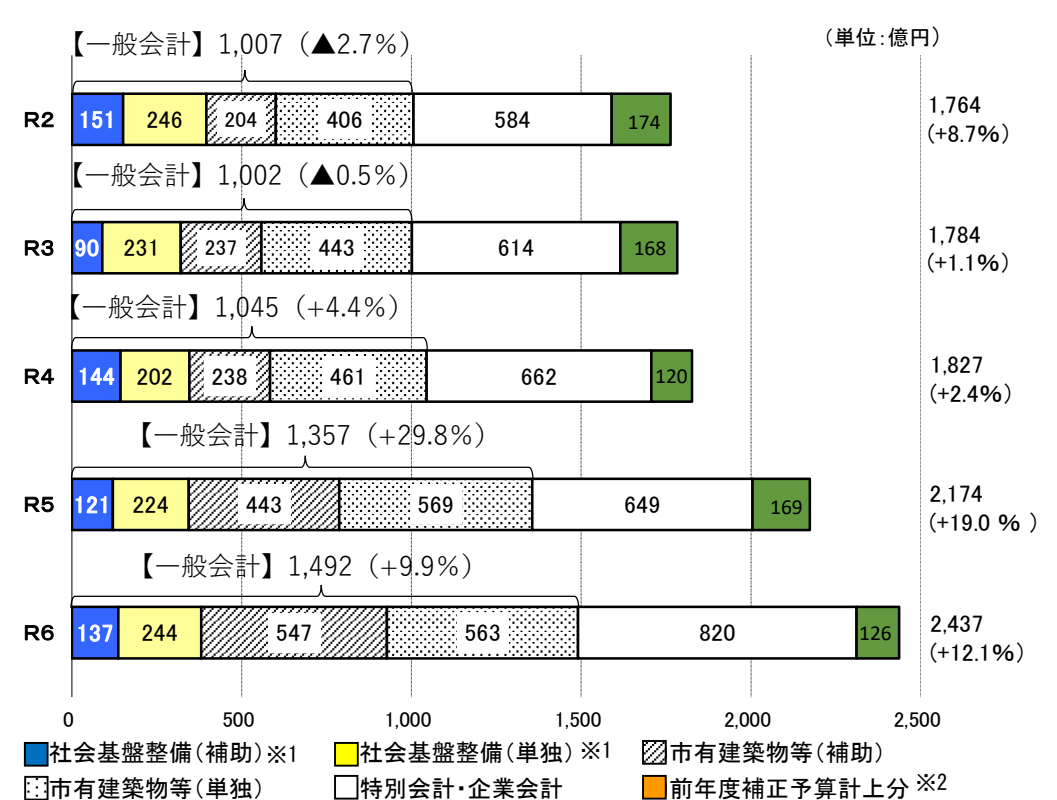
- ・障がい福祉費の増（対前年度比+12.2%）
障がいのある方の訓練等給付費、障害児通所給付費等の増
- ・児童福祉費の増（対前年度比+6.2%）
児童手当、私立教育・保育施設給付費等の増



建設費

○インフラ施設・市有建築物の計画的更新や都市のリニューアルのため、一般会計建設費1,492億円を計上

- ・市有建築物等（補助）の増（対前年度比+23.5%）
北4西3地区再開発事業費、学校施設新改築費の増
- ・特別会計・企業会計の増（対前年度比+26.4%）
下水道施設関連事業、高速電車事業関連事業の増

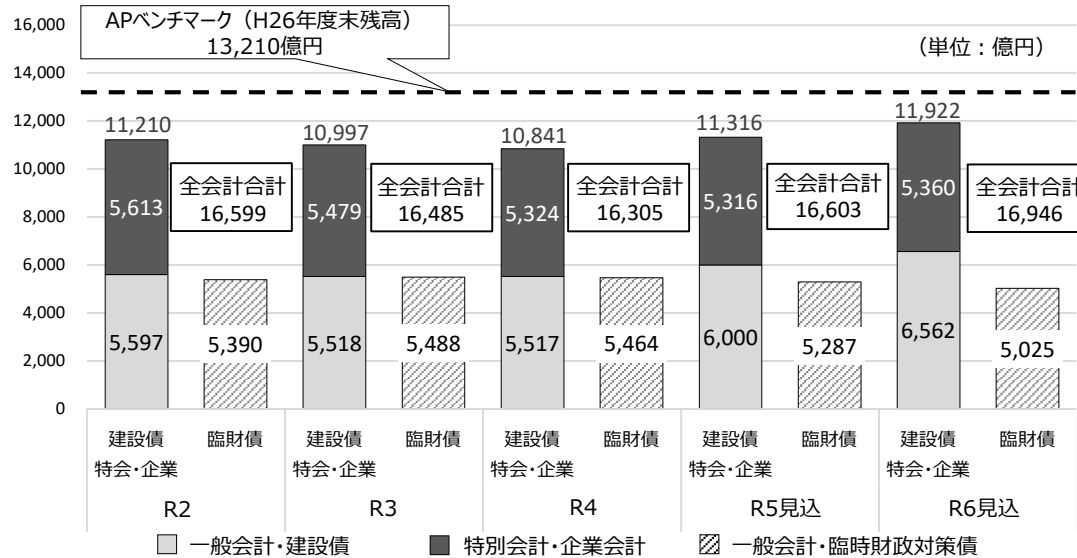


※1 社会基盤整備：道路・街路・河川・公園整備

※2 前年度補正予算計上分：国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

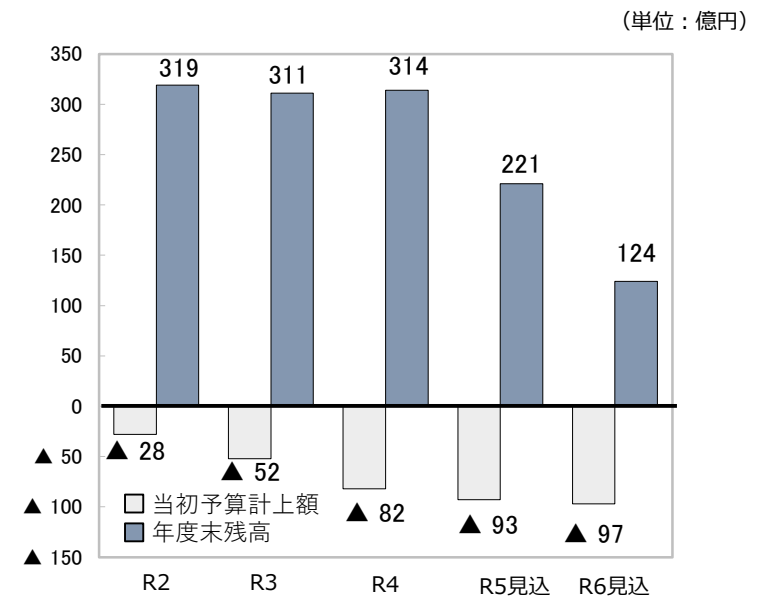
市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況

全会計市債残高



- ・ R4までは決算額、R5はR6年1定補正までの計上額、R6は当初予算額
- ・ APベンチマーク：臨時財政対策債を除く全会計市債残高がH26年度末の水準を上回らないよう執行管理
- ※ AP：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023

財政調整基金



事務事業の見直し実施状況

(単位: 百万円)

項目	A P 2023効果額 (R 5～9年度)	R 5～R 6年度予算 効果額		R 6年度における主な取組内容
		R 5年度	R 6年度	
歳入・歳出の改革	12,664	3,079	1,728	
行政サービスの効率化の推進	2,641	347	270	PPP/PFIの導入促進による効果的な公共施設等の整備、各部の自主的な見直し(見直し促進枠)
受益者負担の適正化	500	0	0	-
企業会計繰出金の見直し	9,523	2,732	1,458	高速電車事業会計(出資率の見直し)、水道事業会計(繰出休止項目の継続)
財政基盤の強化	3,990	3,119	1,091	
公有財産の戦略的な活用	3,990	3,119	1,091	行政目的での利用が見込めない土地の売却等
総計	16,654	6,198	2,819	

中期財政フレーム（一般会計）

- 令和6年度予算では、アクションプランと比較し、計画に計上していない事業の追加や、扶助費及び職員費の増、物価高騰の影響等により、歳出総額が計画を大きく上回ることから、一般財源の増を加味しても、基金活用額が当初想定を98億円上回る247億円となり、収支悪化の傾向が継続する見込み
- 基金の残高については、補正予算でまちづくり推進基金の造成を行う等により、令和6年度末では当初想定とほぼ同額の1,187億円となるものの、今後の収支悪化を踏まえ、令和9年度末では当初想定より223億円の悪化と試算
- 市債残高の見込みは、資材・労務単価の上昇等により建設債が増加したため、令和6年度末では、当初想定を95億円上回る1兆1,586億円となるが、臨時財政対策債の将来の減を踏まえ、令和9年度末では当初想定より75億円の好転と試算
- 今後も物価高騰の影響等により厳しい財政運営が続くと見込まれるため、毎年度の予算編成や予算執行の過程において、一層の事業費の精査・節減や歳入の確保等の不断の見直しを行い、将来世代に過度な負担を残さないよう、基金及び市債の残高を適切に管理していく

(単位:億円)

区分		R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	期間合計	R7年度以降の試算の条件
歳入	一般財源	5,804	5,931	5,915	5,964	6,009	29,624	R6年度予算に人口推計、交付税措置等を加味し試算
	国・道支出金	3,917	3,445	3,750	3,755	3,837	18,704	
	市債	701	964	951	937	901	4,454	歳出の各事業費に基づき試算
	【臨財債を含めた場合】	【919】	【1,109】	【1,093】	【1,084】	【1,052】	【5,258】	
	その他	1,953	1,829	1,504	1,458	1,381	8,127	
	基金活用額	93	247	333	338	348	1,359	
合計	12,469	12,417	12,452	12,452	12,476	62,268		
歳出	義務的経費	6,049	6,367	6,454	6,646	6,779	32,294	
	職員費	1,533	1,617	1,567	1,595	1,574	7,887	職員数や退職手当額の増減見込額を反映
	公債費	918	926	937	982	1,014	4,777	歳入の市債発行額を基に、予算執行段階での発行減を見込み試算
	扶助費	3,598	3,823	3,950	4,069	4,191	19,630	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込額を反映
	他会計繰出金	1,100	1,155	1,144	1,152	1,166	5,716	特別会計:過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計:建設費や元利償還額の変動等を反映し試算
	建設事業費	1,359	1,492	1,761	1,689	1,627	7,928	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映
	その他事業費	3,961	3,404	3,094	2,966	2,905	16,329	物価高騰等による影響等を反映
	合計	12,469	12,417	12,452	12,452	12,476	62,268	

区分		R5決見	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	期間合計
基金活用額	R6予算反映版	93	247	333	338	348	1,359
	R5.12月公表時	93	149	205	247	242	937
	差し引き	± 0	+ 98	+ 127	+ 91	+ 106	+ 422
年度末 基金残高	R6予算反映版	1,067	1,187	987	782	565	-
	R5.12月公表時	1,225	1,178	1,074	929	789	-
	差し引き	▲ 158	+ 10	▲ 87	▲ 148	▲ 223	-
市債残高	R6予算反映版	11,287	11,586	11,797	11,965	12,086	-
	R5.12月公表時	11,160	11,491	11,728	11,967	12,161	-
	差し引き	+ 127	+ 95	+ 69	▲ 2	▲ 75	-